

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,637,467	3,742,028	14,727,685
経常利益 (千円)	47,518	136,533	483,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,363	94,025	325,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,666	114,270	421,659
純資産額 (千円)	1,718,124	2,120,907	2,071,116
総資産額 (千円)	7,076,001	7,648,762	7,485,002
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.93	14.58	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	27.7	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより力強さを欠いております。海外では、英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国経済の景気下振れリスク、米国新政権の政策動向の影響があり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の動向といった景気を下振れさせる懸念材料があり、厳しい事業環境が続いております。

このような中、グループ化によるシナジー効果をいっそう高めるべく、商品の調達力・開発力を強化し、またグループをあげて採算性を重視した受注体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,742百万円（前年同期比2.9%増）となり、利益面につきましては、営業利益は151百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益は136百万円（前年同期比187.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期比270.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化、組織営業の推進により、大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、また海外製品売上や充填作業等セット作業が増加したことから売上高は伸びたものの、支払手数料や家賃等販売管理費が増加したことからセグメント利益は減少いたしました。その結果、売上高は2,236百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は204百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、販促品に絡んだ製品販売を進めたことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は712百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、消耗品を中心に新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達力の向上や商品企画開発力の向上に努めたことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は893百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比128.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加しました。これは主に商品及び製品等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は5,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加しました。これは主に短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,600	64,476	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,476	

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,524	531,449
受取手形及び売掛金	1 2,666,472	1 2,684,577
商品及び製品	1,195,868	1,370,812
仕掛品	94,905	112,802
原材料及び貯蔵品	108,640	118,413
その他	291,979	289,993
貸倒引当金	5,798	6,214
流動資産合計	4,964,593	5,101,834
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	675,542	671,016
有形固定資産合計	1,801,255	1,796,728
無形固定資産		
のれん	17,878	8,939
その他	15,148	13,517
無形固定資産合計	33,027	22,457
投資その他の資産		
その他	702,650	744,268
貸倒引当金	16,600	16,568
投資その他の資産合計	686,049	727,699
固定資産合計	2,520,332	2,546,886
繰延資産	76	42
資産合計	7,485,002	7,648,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,167	2,075,629
短期借入金	1,780,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	39,480	21,520
1年内返済予定の長期借入金	358,883	286,236
未払法人税等	164,368	40,541
未払消費税等	64,590	41,513
賞与引当金	90,396	52,411
その他	267,239	312,689
流動負債合計	4,743,126	4,880,541
固定負債		
長期借入金	290,070	261,390
退職給付に係る負債	73,894	76,091
長期未払金	146,052	146,052
その他	160,742	163,779
固定負債合計	670,759	647,313
負債合計	5,413,885	5,527,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,555,327	1,584,872
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,859,971	1,889,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,738	197,606
繰延ヘッジ損益	1,822	6,439
為替換算調整勘定	36,584	27,344
その他の包括利益累計額合計	211,145	231,390
純資産合計	2,071,116	2,120,907
負債純資産合計	7,485,002	7,648,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,637,467	3,742,028
売上原価	2,930,244	2,950,650
売上総利益	707,223	791,377
販売費及び一般管理費	619,168	640,316
営業利益	88,054	151,060
営業外収益		
受取利息	68	47
受取配当金	1,668	2,167
その他	1,000	1,837
営業外収益合計	2,738	4,052
営業外費用		
支払利息	6,947	8,697
為替差損	33,954	7,055
その他	2,371	2,828
営業外費用合計	43,273	18,580
経常利益	47,518	136,533
税金等調整前四半期純利益	47,518	136,533
法人税、住民税及び事業税	21,334	17,439
法人税等調整額	819	25,068
法人税等合計	22,154	42,508
四半期純利益	25,363	94,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,363	94,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	25,363	94,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,163	24,867
繰延ヘッジ損益	1,711	4,617
為替換算調整勘定	7,427	9,239
その他の包括利益合計	43,303	20,245
四半期包括利益	68,666	114,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,666	114,270

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	千円	13,042千円
受取手形裏書譲渡高	1,673千円	2,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	26,733千円	26,656千円
のれん償却額	8,939千円	8,939千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,480	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,170,378	594,449	872,639	3,637,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,134		570	57,704
計	2,227,512	594,449	873,210	3,695,172
セグメント利益又は損失()	214,189	4,157	29,033	239,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,065
セグメント間取引消去	2,543
全社費用(注)	148,468
四半期連結損益計算書の営業利益	88,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,145,334	712,327	884,366	3,742,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,055		9,348	100,404
計	2,236,390	712,327	893,715	3,842,432
セグメント利益	204,083	26,107	66,193	296,384

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整
に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,384
セグメント間取引消去	1,454
全社費用(注)	146,777
四半期連結損益計算書の営業利益	151,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,363	94,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,363	94,025
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)及び執行役員並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、平成29年8月9日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成29年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 56,000株
(3) 処分価額	1株につき399円
(4) 処分総額	22,344,000円
(5) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 3名 30,000株 執行役員 4名 12,000株 従業員 14名 14,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とし新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第50期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額300万円以内の金銭報酬を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

今回は、対象取締役に加え、上記と同様の目的により、執行役員並びに従業員(以下、「対象取締役等」と総称します。)を本制度の対象といたします。また、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計22,344,000円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)、普通株式56,000株を付与することといたしました。また、今回は、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間を3年間としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等21名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について処分を受けることとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。